

「新型コロナウイルス感染症による影響調査」3回目集計結果について

大和商工会議所

調査概要

- 調査目的 : 新型コロナウイルス感染症による、当所会員事業所への影響について状況を把握するため
- 調査期間 : 令和2年5月26日(火)～6月5日(金)
- 調査対象 : 大和商工会議所FAX送信可能会員事業所 1,672件
- 調査方法 : FAXによる送受信
- 有効回答数 : 204件 (有効回答率12.2%)

調査結果

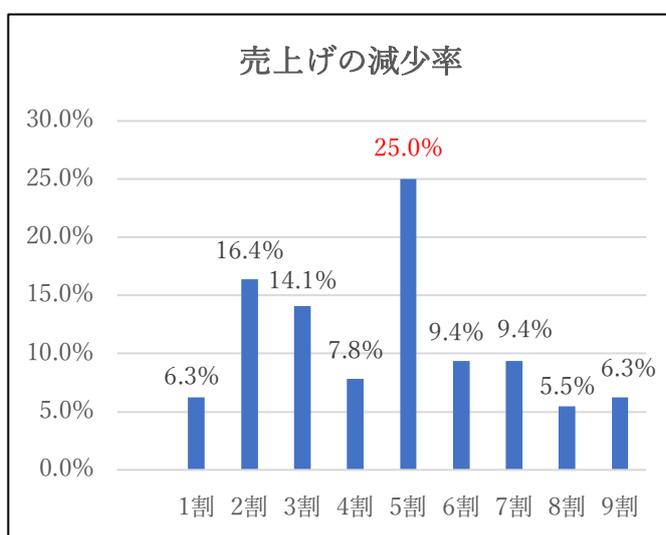
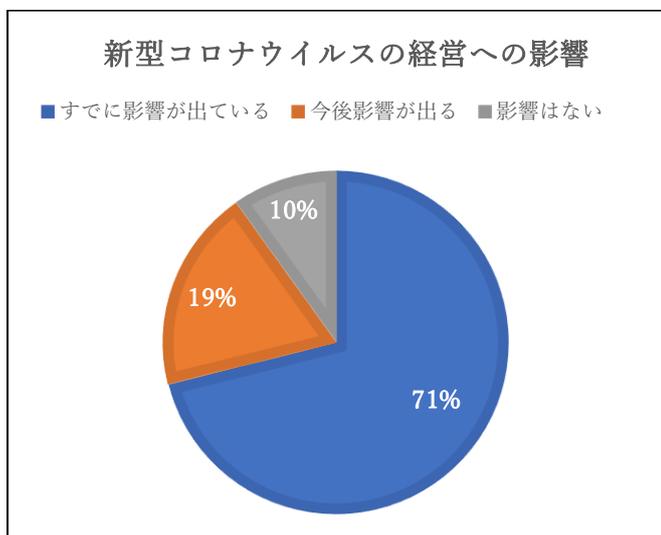
(回答企業属性)

業種	件数	割合
商業	19件	9.3%
製造業	50件	24.5%
建設業	34件	16.7%
サービス業	39件	19.1%
飲食業	12件	5.9%
運輸倉庫業	9件	4.4%
不動産業	13件	6.4%
金融保険業	3件	1.5%
その他	25件	12.3%
合計	204件	100.0%

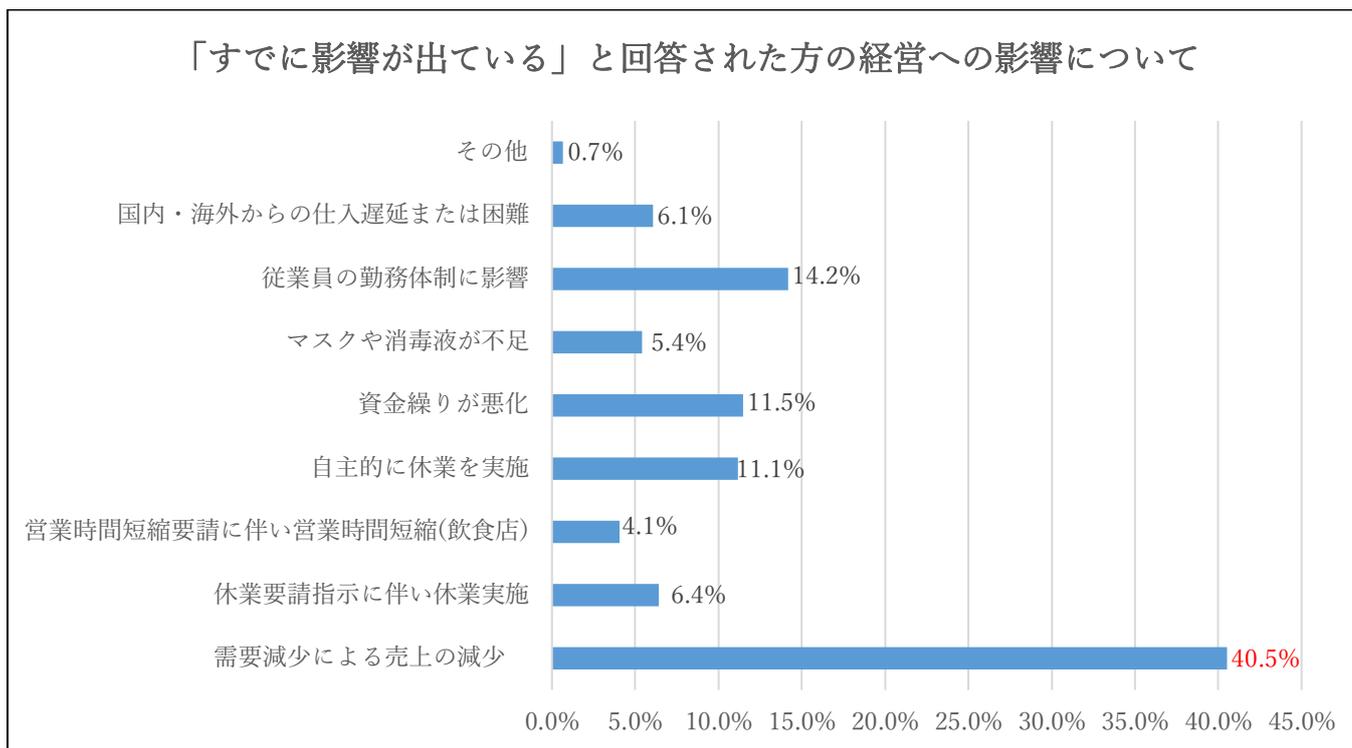
従業員数	件数	割合
0名	14件	6.9%
1～3名	50件	24.5%
4～5名	22件	10.8%
5～10名	37件	18.1%
11～20名	29件	14.2%
21～50名	30件	14.7%
51～100名	10件	4.9%
100名以上	12件	5.9%
合計	204件	100.0%

1. 新型コロナウイルスの影響は出ているか

◆「すでに影響が出ている」(71.1%)と「今後影響が出る」(19.1%)、「影響はない」(9.8%)の割合。「すでに影響が出ている」と「今後影響が出る」を合わせると、約9割以上に企業が影響を受けており、2回目のアンケート実施時の8割より上昇している。その中でも、飲食店に対する影響は特に大きく、回答があった12件のうち、100%の企業が既に影響が出ていると回答され、売上減少率も高い。

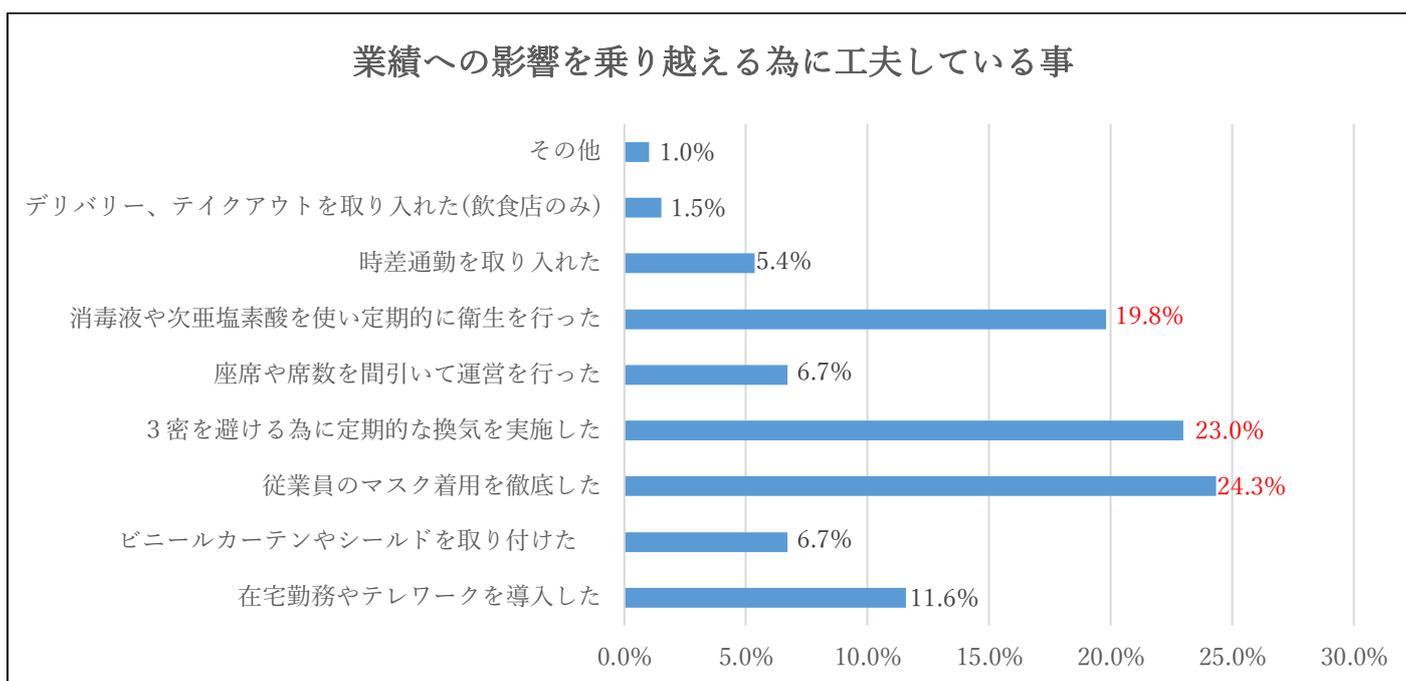


◆経営への影響としては、「需要減少による売上の減少」(40.5%)、「従業員の勤務体制に影響」(14.2%)と高い。需要減少による売上の減少は、前回調査時の26.0%よりさらに上昇した。一方で、マスクや消毒液の不足は、前回調査時の42.9%より大幅に減少しており、改善傾向にある。



2. 新型コロナウイルスの業績への影響を乗り越える為に貴社で工夫している事について

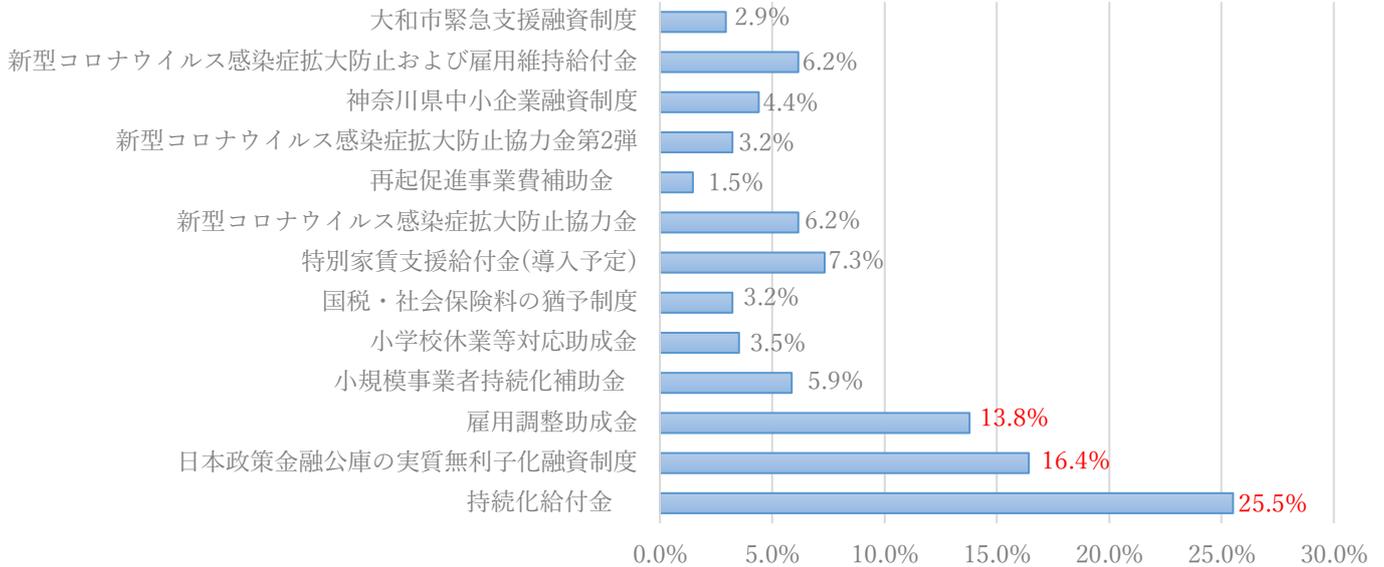
◆業種を問わず、「従業員のマスク着用の徹底」(24.3%)、「3密を避ける為に定期的な換気の実施」(23.0%)「消毒液や次亜塩素酸を使った定期的な清掃」(19.8%)の回答割合が多く、各事業所で新型コロナウイルスの感染を防ぐ為に対策を図っている事が読み取れる。



3. 新型コロナウイルスに関連して、国・神奈川県・大和市の対策で既に申請(検討)している制度について

◆「持続化給付金」(25.5%)、「日本政策金融公庫の実質無利子化融資制度」(16.4%)、「雇用調整助成金」(13.8%)と回答割合が多かった。着目する点は、日本政策金融公庫の実質無利子化融資制度の申請が多い事で、各企業の短期的な資金繰りの悪化が伺える。また、雇用調整助成金の申請を検討している企業が多く、申請の緩和化など柔軟な対応が求められる。

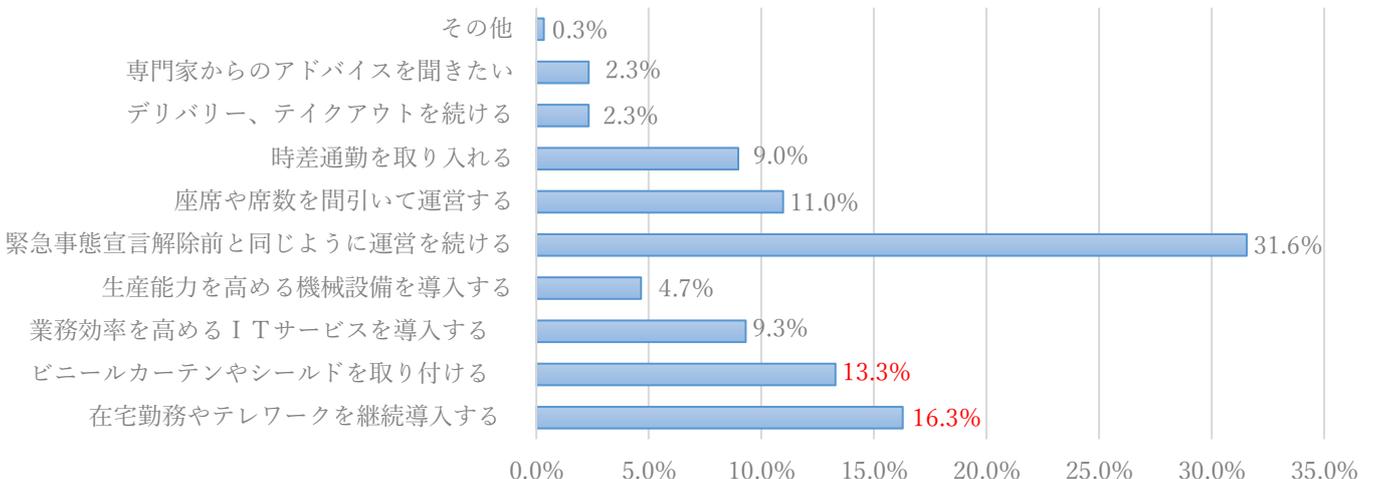
国・神奈川県・大和市の対策で申請(検討)している制度



4. 緊急事態宣言解除後は、事業所をどのように運営しますか

◆「緊急事態宣言解除前と同じように運営を続ける」(31.6%)、「在宅勤務やテレワークを継続導入する」(16.3%)、「ビニールカーテンやシールドを取り付ける」(13.3%)と回答割合が多かった。着目する点は、在宅勤務やテレワークを継続導入する企業の割合が多い事で、ソーシャルディスタンスを守る為の各企業の対応が伺える。また、「業務効率を高めるITサービスの導入」、「時差通勤」等の項目も一定の企業で取り組む事が伺える。

緊急事態宣言解除後は事業所をどのように運営するか



5. 大和市や行政へ伝えたい自社並びに業界の現在困っている事について(主な内容)

◆申請制度への要望

- ・建設業は、感染リスクが高いのに、国からの休業要請を受けてないので利用できる給付制度が少ない。
- ・休業協力金の申請をしたが、まだ未振り込みなので大和市の制度が実施できない。
- ・県の対応を速めてほしい。定額給付金もいつ書類が届くか分からない。
- ・申請手続きを簡素化してほしい。
- ・県に申請した資料が未振り込みなので、振込日の通知がほしい。
- ・助成金申請の情報が分かりづらく、本当にもらえるかが心配である。
- ・休業要請を受けた店舗だけが苦しいわけではない。法人・個人企業共に給付金の一律申請をお願いしたい。
- ・休業協力金を申請したが、3週間経っても入金がなく、大和市の雇用維持給付金が申請できない。
- ・申請内容が頻繁に変わるので最新の情報なのか分かりづらい。

◆売上への影響

- ・親会社の請負企業で、親会社からの仕事の依頼がなくなり困っている。
- ・民間や行政が従業員に自粛指示を出し続けており、市内で宴会を行う事業所がなく、売上が大幅減少する。
- ・休業対象になっていない為、人が来ない中営業を余儀なくされた。今後も余波は続く見込みである。
- ・学校が長い間休業となり、受験がどうなるか心配。学習塾経営の為、売上への影響が心配である。

◆資金繰りへの影響

- ・補助金申請を民間金融機関で申し込みしたが、融資申し込みが通常の申し込みと変わらず、準備する資料が多く、その準備に多くの時間がとられる。
- ・仕事の停滞により、売上減少を融資に頼らざるを得ない。

◆従業員への影響

- ・海外に渡航できずに困っている。現地で打ち合わせができず、メールだけでは不足が出ている。
- ・現地作業員の健康管理のリモートを検討しているが、ウェアラブル端末システムの導入費用が高額である。
- ・職員がコロナウイルスに感染したときの人員確保について制度を整えてほしい。

◆衛生面への影響

- ・希望者全員のPCR検査が可能になれば柔軟な対応ができると思われる。
- ・PCR検査や抗体検査についても迅速に対応できるようにしてほしい。
- ・福祉施設にアルコール・マスク類を販売しているが、仕入れが安定しない。

◆その他

- ・感染症に備えてBCP計画を整備する。感染者発生時の人員確保が厳しい。
- ・渡航禁止の解除へ至るまでのビジョンがほしい。
- ・特別定額給付金の申請/需給が始まるが、2重払い、宛名間違い、個人情報の取り扱いを注意してほしい。
- ・建築基準法・条例等の見直し。設計料の通達と行政発注の見直しが必要である。
- ・建築士法、宅建業法での重説の対面など、人に合わなくても事業が続けられるように制度を整えてほしい。